

会計名		消防団員準中型自動車免許取得費補助事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化を図る。			主たる内容	○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市消防団員準中型自動車免許取得費補助金交付要綱					
		対象者	消防団員			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助		・準中型免許の取得費用の一部を補助	
成果		取得費用の一部を補助することにより、ポンプ車を運転することができる消防団員が増加した。							
課題		消防団の機能を維持するため、ポンプ車を運転できる人員を確保できるよう制度の周知に努めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		準中型自動車免許取得費補助件数（件）			4	1	4	5	9
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		571	141	578	750	合計	578,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	578,000 円	
		一般財源	571	141	578	750			
	職員人件費 ②		753	767	796	1,215			
	総事業費（①+②）		1,324	908	1,374	1,965			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団員準中型自動車免許取得費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	準中型免許自動車免許が新設されてから、消防ポンプ車を運転できる団員は減少傾向にあり、災害対応力維持のため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	非常勤の消防団員にとって、消防ポンプ車を運転できる団員が多いことは、迅速な出動につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	市保有の消防ポンプ車を用いて災害対応しているため、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	消防団の災害対応能力の維持につながっている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
年々消防ポンプ車を運転できない団員は増加するため拡充の必要がある。消防ポンプ車の更新の際には免許区分を考慮した検討が必要である。					

会計名 一般会計			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	福祉避難所に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。				主たる内容	○防災備蓄倉庫の整備		
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令						
		対象者	市民			事業期間	令和元年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・大型の防災備蓄倉庫（今川町）の設計		・大型の防災備蓄倉庫（今川町）の建設		・福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・落下防止ベルトの設置		_____	
成果		災害リスクを考慮し、福祉避難所へ防災備蓄倉庫を建設したことにより、福祉避難所の運営に必要な資器材を迅速に取り出すことが可能となり、災害時の要配慮者への支援体制が強化された。 また、落下防止ベルトを設置したことにより、拠点防災倉庫の安全対策が強化された。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
成果指標	大型の防災備蓄倉庫の建設工事進捗率（％）			—	100.0	—	—	—	
成果指標	福祉避難所防災備蓄倉庫の設置数（箇所）			10	10	11	—	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,079	42,202	3,602	0	合計	3,602,170 円	
	財源	特定財源	0	0	421	0	委託料	463,100 円	
		一般財源	2,079	42,202	3,181	0	工事請負費	1,298,000 円	
	職員人件費 ②		1,129	1,151	1,991	0	備品購入費	1,841,070 円	
	総事業費（①+②）		3,208	43,353	5,593	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災備蓄倉庫整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	福祉避難所用の防災備蓄倉庫を整備することにより、発生が懸念される大地震等の災害への対応として、要配慮者への支援体制の強化を図ることができるため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	福祉避難所用の防災備蓄倉庫を整備することにより、災害が発生した場合に、福祉避難所の運営に必要な資器材を迅速に取り出すことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時、要配慮者の避難先となる福祉避難所へ防災備蓄倉庫を整備することにより、市としての防災体制の強化を図ることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	福祉避難所用の防災備蓄倉庫を整備することで、福祉避難所を開設した直後に応急的に必要となる物品を備蓄しておくことができるため、災害時の要配慮者への支援体制の強化に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
計画的に防災備蓄倉庫の整備を行うとともに、福祉避難所用備蓄品の購入を行う。					

会計名 一般会計			避難所マンホールトイレ整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保する。			主たる内容	○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
			根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	令和元年度 ~ 令和8年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		(R3繰越分) ・実施設計 5避難所 (亀城小、小高原小、かりがね小、朝日小、依佐美中) ・整備工事 2避難所 (平成小、小垣江東小)		・実施設計 3避難所 (富士松北小、双葉小、愛知教育大) ・整備工事 2避難所 (東刈谷小、刈谷東中)		・実施設計 4避難所 (富士松南小、刈谷北高、刈谷工科高、刈谷東高) ・整備工事 4避難所 (かりがね小、小高原小、朝日小、依佐美中)		(R6繰越分含む) ・実施設計 3避難所 (富士松東小、刈谷高、住吉小) ・整備工事 8避難所 (愛知教育大、富士松南小、富士松北小、刈谷北高、刈谷工科高、亀城小、刈谷東高、双葉小)		
成果		下水道本管が整備されている指定避難所に対してマンホールトイレを整備することで、災害発生時において安心・快適に使用できるトイレ環境を迅速に確保することに寄与することができた。 設置が完了している一部の避難所では、自主防災会や学校を対象に設置訓練を行うことで災害時のトイレ問題を周知するとともに、設置できる方を増やすことができた。								
課題		各指定避難所にマンホールトイレ整備後、自主防災会が開催している避難所の訓練等と一緒に設置訓練を実施することで、地域住民の中で設置できる人材を増やしていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		マンホールトイレ累計整備数（箇所）		8	10	14	22	25		
活動指標		マンホールトイレ整備率（%）		32.0	40.0	56.0	88.0	100.0		
他市との比較検証		避難所にマンホールトイレ整備済みの市（碧海5市）：碧南市、安城市、知立市、高浜市								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		27,569	32,879	45,840	95,069	合計	45,840,300 円		
	財源	特定財源	27,569	13,741	18,097	71,270	需用費	778,800 円		
		一般財源	0	19,138	27,743	23,799	委託料	10,690,900 円		
	職員人件費 ②		3,012	3,069	4,778	4,859	工事請負費	31,407,200 円		
	総事業費（①+②）		30,581	35,948	50,618	99,928	備品購入費	2,963,400 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			避難所マンホールトイレ整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	避難所環境の整備に対する自主防災会からのニーズは非常に高くなっている。特に避難時におけるトイレ問題は注目度が高く、継続して整備することでより快適な避難所環境を整備する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	下水道本管へ接続する管の延長により、設計金額、工事金額が変動するので、避難所における適切な設置場所を検討し、可能な限りコスト削減をしていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	避難所環境の整備は、公助として市が主体となって実施する必要がある。また、刈谷市総合計画に位置づけた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市総合計画における防災体制の充実を推進するための事業として、必要な事業である。避難所にマンホールトイレを整備することで、災害発生時に避難者等がより快適に過ごせる避難所環境を確保することができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
避難所環境（主にトイレ）の整備に対する市民ニーズは高まっており、下水道本管が整備されている避難所に対して、継続的にマンホールトイレを整備する必要がある。					

会計名		災害対策管理事業				担当部	生活安全部			
一般会計						担当課	危機管理課			
款	項					目	担当係	防災係		
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	備蓄倉庫内の備蓄品を計画的に更新するとともに、福祉避難所に要配慮者用の備蓄品を配備することにより、市民の避難所等での生活を維持する。			主たる内容	○備蓄品の更新 ○資器材の管理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
			根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 実 施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・浄水装置保守点検 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 ・災害ボランティアセンター用資器材購入 ・避難所用燃焼器具追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄品（クッキー）追加購入 ・保存食等廃棄物運搬処理 ・福祉避難所用物品追加購入 ・自動ラップ式トイレ購入 ・蓄電池購入 		
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新等とともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。また、福祉避難所に必要な物品を追加購入の他、災害ボランティアセンター用資器材や避難所用燃焼器具を購入することができた。								
課題		食料等の更新を適切に実施するとともに、保存期限等がせまる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材等の更新等も検討する必要がある。								
O 計画 実 施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	成果指標	備蓄品更新計画推進率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		48,032	35,809	28,773	34,255	合計	28,772,864 円		
	財源	特定財源	6,577	3,591	144	2,901	需用費	27,948,757 円		
		一般財源	41,455	32,218	28,629	31,354	役務費	124,502 円		
	職員人件費 ②		13,553	17,648	14,733	14,983	委託料	681,114 円		
	総事業費（①+②）		61,585	53,457	43,506	49,238	使用料及び賃借料	18,491 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）						
8年度以降の事業費見込		0		令和6年能登半島地震災害救助費負担金（県）						

会計名			災害対策管理事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備え、必要な設備や資器材を整備することは、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	備蓄する非常食については、ローリングストックを実施し、極力廃棄しないように計画的に更新している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	災害に備えて、必要な設備や資器材の整備及び管理を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	災害時に備え、必要な資器材を整備し、備蓄倉庫内の非常食を計画的に更新し、発災時の初動を迅速化できる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、迫り来る災害に備え、資器材や食料の整備し、災害に強いまちづくりを進める。					

会計名 一般会計			防災情報伝達事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○メール配信サービス等による災害情報の提供 ○防災ラジオの販売 ○移動系防災行政無線の運用		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害発生時に市民が避難や対策を迅速に行うことができるよう、緊急情報を瞬時に市民に伝達する環境を整備する。			実施方法 ■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	平成23年度～					
	実施方法								
	BDO 事業実績 計画 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 306台		・メールによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 356台		・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 340台		・メール、市公式LINEによる災害情報発信 ・防災ラジオ販売 400台	
成果		メールにより市民や職員に災害情報を発信することができた。 各種啓発活動を通して防災ラジオの普及に努め、販売台数の増加を図ることができた。							
課題		市民へのメール配信サービスの登録及び防災ラジオの普及をより推進していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）			6,048	6,404	6,744	7,144	7,500
成果指標									
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（R6年度末までの累計） 安城市 14,505台 知立市 2,328台 高浜市 768台							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費①		38,626	34,941	72,136	55,298	合計	72,136,131円	
	財源	特定財源	620	691	7,257	200	需用費	16,878,580円	
		一般財源	38,006	34,250	64,879	55,098	委託料	12,156,045円	
	職員人件費②		3,765	3,836	3,982	4,049	使用料及び賃借料	24,558,996円	
	総事業費（①+②）		42,391	38,777	76,118	59,347	備品購入費	12,817,255円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入 放送システム更新事業負担金					
8年度以降の事業費見込		0							
負担金、補助及び交付金				5,725,255円					

会計名			防災情報伝達事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報を速やかに市民に伝達するための施策である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	メール配信サービスや防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、刈谷市総合計画に定める伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	メール配信サービスや防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
各種イベントなどでメール配信サービス及び防災ラジオのさらなる啓発を行う。また、新たな手段による緊急情報の発信を検討する。					

会計名		地区防災対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設・資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱						
		対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・自主防災事業補助金 20地区 11,524,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 68回 8,286人		・自主防災事業補助金 23地区 16,545,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 64回 13,315人		・自主防災事業補助金 23地区 17,346,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 70回 13,004人		・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 70回 14,000人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、地域の防災活動が活発化し、中部エリアでは合同の避難訓練が行われた。また、資器材の整備が推進され、地域の防災対応力が向上した。個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
	活動指標	地区自主防災訓練参加者数（人）		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	指標			8,286	13,315	13,004	14,000	16,000	
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,983	18,065	19,418	15,027	合計	19,418,210 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	460,000 円	
		一般財源	14,983	18,065	19,418	15,027	需用費	271,700 円	
	職員人件費 ②		4,894	9,975	9,556	10,528	委託料	1,295,910 円	
	総事業費（①+②）		19,877	28,040	28,974	25,555	使用料及び賃借料	44,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域の防災力を強化するため、自主防災会が資器材や備蓄品等を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性等を見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資器材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市総合計画において、地域の防災力の強化のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図ると位置づけており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災事業補助金の利用は年々増加しており、さらに能登半島地震の影響により各地区の防災意識が高まっていることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名 一般会計			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	危機管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	地域の防災力の強化							
	目的	自主防災組織の役割の高まりに伴い、活動をけん引するリーダーを養成することで、地域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図る。	主たる内容	○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができる知識とスキルの習得 ・人材のネットワークの構築						
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・防災リーダー養成講座 受講生 52人 修了生 51人 ・フォローアップ講座 受講生 20人 修了生 20人		・防災リーダー養成講座 受講生 53人 修了生 47人 ・フォローアップ講座 受講生 82人 修了生 82人		・防災リーダー養成講座 受講生 64人 修了生 56人 ・フォローアップ講座 受講生 89人 修了生 89人		・防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人 ・フォローアップ講座 受講生 100人 修了生 100人		
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、3日間の講座を開催した。受講者合計で56人が修了し、地域防災力向上に寄与することができた。								
課題		地区の防災力強化のため、中心となって活躍できる人材を更に増やしていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		防災リーダー養成講座修了者累計（人）			656	703	759	828	966	
活動指標		フォローアップ講座修了者累計（人）			484	566	655	755	955	
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		202	150	229	320	合計		229,085 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	85,000 円		
		一般財源	202	150	229	320	需用費	71,885 円		
	職員人件費 ②		2,485	2,532	2,628	2,673	委託料	66,000 円		
	総事業費（①+②）		2,687	2,682	2,857	2,993	使用料及び賃借料	6,200 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域防災リーダー育成事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、各地区の防災活動や避難所の運営などに協力いただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市総合計画に位置づけた施策であり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は必要なものと考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	防災意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災リーダーの養成講座を継続的に行い、活躍できる人材を多世代に育てるほか、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。 また、地域の防災リーダーとして活躍すべく、地区の自主防災会への参加を促す。					

会計名		防災DX推進事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	自然災害から市民の生活、身体及び財産を守るため、防災DXを推進し、危機管理体制の強化を図るとともに、防災拠点となる災害対策本部の機能強化を図り、災害対応を円滑かつ正確に行う。	主たる内容	○防災会議室大型表示装置の更新 ○情報収集システムの導入 ・AIを活用したSNS上の災害情報の収集					
	位置づけ								
	関連計画 根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	令和5年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		_____		・防災会議室大型表示装置の更新		・情報収集システムの導入（R5繰越分） ・防災会議室大型表示装置の更新		_____	
成果		情報収集システムを活用し、災害時の職員の現場対応状況（位置情報、画像、動画）の共有により、災害対策本部での迅速な情報収集に活用できた。また、平時においては火災や有毒と思われるガスの発生情報の収集に有効活用することができた。							
課題		災害対策本部での情報収集としての活用にとっても有意義なシステムであるが、災害対策本部を設置した実績が少ないため、様々な災害状況を想定し、システムを使って円滑に情報共有できる仕組みづくりを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度 9年度		
活動指標		災害対策本部開設時に情報収集システムを活用した実績（回）			—	—	1	—	
活動指標									
他市との比較検証		他市情報収集システムの導入実績 名古屋市、豊橋市、豊田市							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	17,453	0	合計	17,452,600 円	
	財源	特定財源	0	0	16,426	0	委託料	15,400,000 円	
		一般財源	0	0	1,027	0	使用料及び賃借料	2,052,600 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,389	0			
	総事業費（①+②）		0	0	19,842	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		繰越明許費 デジタル田園都市国家構想交付金（国）					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災DX推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	災害発生時の情報収集は市民からの電話通報が主な情報収集手段であったが、SNSの情報等を収集することで、災害現場のあらゆる情報がいち早く災害対策本部に届き、迅速な災害対応に繋げることが可能となる。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	災害現場の位置情報、写真を共有することができるため、必要な部署とわかりやすく共有することができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	災害対策本部は市長が本部長となり、災害対策を実施するものであるため、市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	災害対策本部の情報収集機能が向上することで、市民の生命や財産を災害から守ることにつながる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
防災DXを進めることは、迅速な情報伝達と共有をはじめ地域全体の防災力の向上や復旧・復興の迅速化に繋がると考えている。令和8年度には内閣府が導入を勧めているクラウド型被災者支援システムの導入を予定するなど、引き続き、迫りくる災害に備え、最新のデジタル技術やシステムを活用した取組の情報収集を続け、防災DXを推進していく。					

会計名		衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費×26.48%					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		・衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,330,193	1,358,984	1,500,989	1,560,988	合計 1,500,988,860 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,500,988,860 円		
		一般財源	1,330,193	1,358,984	1,500,989	1,560,988			
	職員人件費 ②		452	537	956	972			
	総事業費（①+②）		1,330,645	1,359,521	1,501,945	1,561,960			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	1					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことで業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和4年度】 ・消火栓維持管理費 2,771基 ・消火栓設置 24基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和5年度】 ・消火栓維持管理費 2,782基 ・消火栓設置 24基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和6年度】 ・消火栓維持管理費 2,783基 ・消火栓設置 21基		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）【令和7年度】 ・消火栓維持管理費 2,785基 ・消火栓設置 21基	
成果		衣浦東部広域連合により市内の消火設備の維持管理が適切に行われている。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		94,230	36,597	66,054	67,375	合計 66,053,787 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 66,053,787 円		
		一般財源	94,230	36,597	66,054	67,375			
	職員人件費 ②		452	460	956	972			
	総事業費（①+②）		94,682	37,057	67,010	68,347			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団運営事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	ポンプ車操法等の自主的な技術習得やポンプ点検及び情報収集などで、必要な経費を活動委託することで地域防災力の充実強化を図る。	主たる内容	○消防団活動服等の購入 ○消防団活動の支援						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	消防団員	事業期間	～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 女性消防操法用物品購入 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。								
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
成果指標		消防団員充足率（％）		75.8	76.7	74.4	80.0			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		25,417	24,818	25,862	32,871	合計	25,861,999 円		
	財源	特定財源	0	47	849	230	災害補償費	722,129 円		
		一般財源	25,417	24,771	25,013	32,641	需用費	5,142,830 円		
	職員人件費 ②		1,506	4,604	1,593	1,620	役務費	151,840 円		
	総事業費（①+②）		26,923	29,422	27,455	34,491	委託料	19,546,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		災害補償金収入				
8年度以降の事業費見込		0								
備品購入費				299,200 円						

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○分団詰所光熱水費（電気・水道） ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃 ○分団詰所処理委託料 ○分団詰所下水道使用料			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。								
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、適切な維持管理に努めていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,847	2,982	2,925	2,608	合計	2,925,045 円		
	財源	特定財源	3	664	3	3	需用費	2,516,209 円		
		一般財源	1,844	2,318	2,922	2,605	役務費	61,643 円		
	職員人件費 ②		2,259	2,302	3,982	4,859	委託料	169,400 円		
	総事業費（①+②）		4,106	5,284	6,907	7,467	使用料及び賃借料	177,793 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。			主たる内容	○ポンプ車消耗品費 ○ポンプ車燃料費 ○ポンプ車車検等修繕料 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,569	5,887	5,760	5,324	合計	5,760,448 円	
	財源	特定財源	90	210	0	210	需用費	3,489,496 円	
		一般財源	5,479	5,677	5,760	5,114	役務費	621,752 円	
	職員人件費 ②		2,635	2,686	4,380	6,884	備品購入費	1,102,200 円	
	総事業費（①+②）		8,204	8,573	10,140	12,208	公課費	547,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	多様な主体との連携						
		施策の内容	なし						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ・消防団員報酬 ・消防団員退職報償金 ・消防団員出動手当等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		・衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		32,698	30,004	31,282	45,550	合計 31,281,963 円		
	財源	特定財源	10,329	1,940	5,428	8,811	負担金、補助及び交付金 31,281,963 円		
		一般財源	22,369	28,064	25,854	36,739			
	職員人件費 ②		452	460	478	891			
	総事業費（①+②）		33,150	30,464	31,760	46,441			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		退職報償金収入			
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			感震ブレーカー設置費補助事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	危機管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心			主たる内容	○感震ブレーカー設置費に対する補助 補助対象経費 2分の1以内 (上限20,000円)			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	大規模地震時に懸念される電気火災を抑制するための自助手段の一つである感震ブレーカーの設置を補助することにより、火災による被害の軽減を図る。				実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市感震ブレーカー設置費補助金交付要綱							
		対象者	市民		事業期間		令和2年度 ~ 令和7年度			
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・設置補助件数 64件		・設置補助件数 27件		・設置補助件数 44件		・設置補助件数 80件		
		成果	感震ブレーカー設置費補助事業を市民に広く周知するため、市民だより、各種啓発イベントなどで紹介し、事業の啓発を行うことができた。							
課題		感震ブレーカー設置費補助金の利用が広がるように、より積極的に広報していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		設置補助累計件数（件）			121	148	192	272	—	
活動指標										
他市との比較検証		○安城市 ・補助金額：上限10,000円 ○みよし市 ・補助金額：補助対象経費の2分の1 分電盤タイプは20,000円、簡易タイプは2,000円が上限								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,172	511	805	1,600	合計		805,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		805,000 円	
		一般財源	1,172	511	805	1,600				
	職員人件費 ②		75	77	956	972				
	総事業費（①+②）		1,247	588	1,761	2,572				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	全国の市町村がトイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結し、トイレ問題を解消する。				主たる内容	○トイレトレーラーに関する消耗品 ○トイレトレーラーの維持管理費 ○職員のけん引免許取得費用			
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	平成30年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理 ・能登町への災害派遣		・トイレトレーラーの維持管理		・トイレトレーラーの維持管理		
		成果	トイレトレーラーの維持管理を適切に行うことで、災害時のトイレ対策を強化することができた。							
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	災害派遣トイレネットワーク加入自治体:31市町村（令和7年4月現在） ※近隣市は未加入。									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		461	743	720	880	合計		720,134 円	
	財源	特定財源	0	10	107	10	需用費	166,298 円		
		一般財源	461	733	613	870	役務費	50,696 円		
	職員人件費 ②		1,506	1,535	3,584	4,859	委託料	65,340 円		
	総事業費（①+②）		1,967	2,278	4,304	5,739	備品購入費	68,200 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		令和6年能登半島地震災害救助費負担金（県）						
8年度以降の事業費見込		0								
						負担金、補助及び交付金	353,200 円			
						公課費	16,400 円			

会計名		防災訓練事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	実働型の総合防災訓練を実施し、災害が発生した場合の各防災関連機関の対応を訓練を通じて確認する。		主たる内容	実働型総合防災訓練 過去の実績 平成17、19、22、24年度 総合運動公園 平成26年度 大手公園及び住吉小 平成28年度 双葉グラウンド及び双葉小 平成30年度 総合運動公園及び小垣江小 令和2、3年度 総合運動公園（中止） 令和4、6年度 総合運動公園				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令	大規模地震対策特別措置法第32条、災害対策基本法第48条						
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		実働型総合防災訓練 ・訓練参加者 1,233名 (一般市民、防災関係機関、地元企業、ボランティア団体等)		—		実働型総合防災訓練 ・訓練参加者 650名 (一般市民、防災関係機関、地元企業、ボランティア団体等)		—	
成果		電気、ガス、水道等のインフラ関係企業、報道機関、自衛隊等、多くの防災関係機関が訓練に参加したことで、顔の見える関係をつくることができた。また、訓練展示ブースでは、近年多発している土砂災害に特化した活動を披露したことで、市民の防災意識の向上に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標	総合防災訓練参加者（人）		1,233	—	650	—	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,888	0	4,129	0	合計 4,128,868 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 45,408 円		
		一般財源	3,888	0	4,129	0	委託料 3,961,100 円		
	職員人件費 ②		4,141	0	6,371	0	使用料及び賃借料 122,360 円		
	総事業費（①+②）		8,029	0	10,500	0			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
	6年度までの累積事業費		0						
	8年度以降の事業費見込		0						